

潜在成長力向上が期待される日本株

(作成者：奥村義弘)

○設備投資が上向き、収益拡大局面へ

政府の成長戦略改訂版の閣議決定が近づいており、日本の潜在成長力向上に寄与する政策期待が高まりつつある。今回は注目ポイントをいくつか取り上げた。まず1-3月期の法人企業統計では、設備投資の増勢が鮮明になった。先行きの不透明感はまだ拭えないが好材料と言えよう。製造業では円安を背景に設備投資の国内回帰が見受けられる。日銀短観では設備過剰感の解消、人手不足が伝えられている。2020年の五輪開催に向け社会インフラの整備が進む見込みで、グローバル企業の海外投資とならび、国内投資の活性化は好材料となっている。足元も機械受注が堅調な動き、低迷していた新設住宅投資などにも底打ち感がでるなど、前向きの変化が増えてきた。

○消費マインドの改善維持は課題

国内ではこれまで「企業収益の好調→賃上げ→消費の拡大」という好循環が伝えられている。また円安進行やアベノミクスがインバウンドの拡大を支えている。反面、消費者の節約志向も根強い。良好な消費マインドの維持は大きな課題である。労働市場では、非正規社員や女性、高齢者の構成比が高まっている。賃上げを打ち消す各種の値上げや公的負担も増加している。消費者が安心して暮らせる社会を構築するには、本格的な高齢化社会に対応した、社会保障制度や財政再建策、新たな成長産業の育成に向けた努力は怠れない。

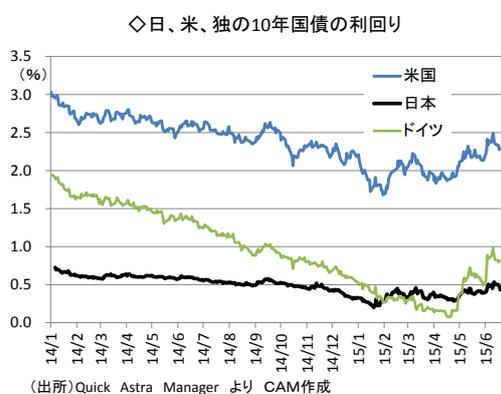
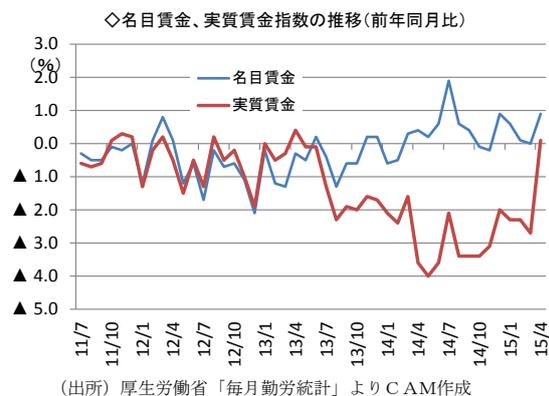
○ITが成長戦略の鍵に

足元ITが中長期視点から成長の鍵となっている点に注目する。ITの活用は生産性の向上に寄与する有用な手段で、様々な産業との融合が進展中である。例えば先端ロボット分野では様々なセンサーと連動したビッグデータの解析なしには語れない。ロボットは自動車の生産ラインのみならず、災害や建築現場、介護分野など活用を広げている。この先も、物流の合理化、医療の高度化、先端自動車の開発、農業のIT化など産業の競争力強化を図る有効な手立てとなる。

○エネルギーや金融など基盤産業に不可欠なIT

エネルギー分野もその効率的利用を進める上で、IT利用が避けられない。太陽光やバイオマスなど多様な再生可能エネルギーの利用を進めるには、スマートグリッドに代表されるシステム管理は重要である。また、足元金利の反転で注目度が増す金融セクターもIT投資を増やしている。グローバルにデータ解析をし、顧客に有用な情報提供を進めるには、優秀なIT基盤の構築が必要である。また、年金の個人情報漏えい問題を契機にマイナンバー制度の行方が話題となっている。個人情報の活用を進めつつセキュリティ問題の解決を進めるには、様々な角度からのヒ

ユーザーエラー防止策とともに、ITを駆使したセキュリティレベルの向上も避けて通れない。技術力あるシステム企業の役割は大きい。



◇金融機関のソフトウェア投資額 (前年度比・%)

	2014年度		2015年度
	(計画)	修正率	(計画)
金融機関計	▲ 4.5	▲ 3.0	17.2
銀行業	▲ 2.9	▲ 3.2	24.1
信用金庫・系統金融機関等	25.0	▲ 3.5	19.1
金融商品取引業	4.8	▲ 3.5	5.0
保険業	▲ 24.7	▲ 4.4	16.7
貸金業等	15.2	1.3	▲ 4.4
(参考) 全産業+金融機関	0.3	▲ 1.5	2.5
うち 非製造業+金融機関	▲ 1.4	▲ 1.7	3.4

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済予測調査・2015年3月調査」

[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断をお願いいたします。